

財 務 諸 表

(一 般 会 計 等 財 務 書 類)

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,822,559	固定負債	7,683,073
有形固定資産	28,712,019	地方債	6,505,783
事業用資産	11,255,596	長期未払金	-
土地	7,584,992	退職手当引当金	1,177,290
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,344,851	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,437,425	流動負債	688,302
工作物	11,640	1年内償還予定地方債	588,821
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,022
航空機	-	預り金	15,459
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,371,376
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	751,538	固定資産等形成分	35,845,214
インフラ資産	17,382,522	余剰分（不足分）	△ 7,802,009
土地	3,095,142		
建物	899,476		
建物減価償却累計額	△ 462,120		
工作物	47,741,782		
工作物減価償却累計額	△ 33,902,312		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,555		
物品	402,767		
物品減価償却累計額	△ 328,866		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,110,540		
投資及び出資金	2,871,745		
有価証券	68,000		
出資金	2,803,745		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81,097		
長期貸付金	13,737		
基金	2,151,141		
減債基金	-		
その他	2,151,141		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,179		
流動資産	2,592,022		
現金預金	531,246		
未収金	41,775		
短期貸付金	-		
基金	2,022,655		
財政調整基金	1,543,171		
減債基金	479,484		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,654		
資産合計	36,414,581	純資産合計	28,043,205
		負債及び純資産合計	36,414,581

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,092,867
業務費用	5,558,947
人件費	1,474,922
職員給与費	1,201,160
賞与等引当金繰入額	84,014
退職手当引当金繰入額	70,568
その他	119,179
物件費等	3,765,862
物件費	2,372,709
維持補修費	213,199
減価償却費	1,177,741
その他	2,212
その他の業務費用	318,163
支払利息	51,168
徴収不能引当金繰入額	2,469
その他	264,526
移転費用	3,533,921
補助金等	1,079,568
社会保障給付	1,096,361
他会計への繰出金	1,350,456
その他	7,535
経常収益	515,134
使用料及び手数料	107,374
その他	407,760
純経常行政コスト	△ 8,577,734
臨時損失	874
災害復旧事業費	-
資産除売却損	874
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	353
資産売却益	353
その他	-
純行政コスト	△ 8,578,255

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,471,272	36,003,250	△ 7,531,977
純行政コスト (△)	△ 8,578,255		△ 8,578,255
財源	8,150,187		8,150,187
税収等	6,579,784		6,579,784
国県等補助金	1,570,403		1,570,403
本年度差額	△ 428,067		△ 428,067
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 158,036	158,036
有形固定資産等の増加		1,066,523	△ 1,066,523
有形固定資産等の減少		△ 1,186,981	1,186,981
貸付金・基金等の増加		867,881	△ 867,881
貸付金・基金等の減少		△ 905,460	905,460
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 428,067	△ 158,036	△ 270,031
本年度末純資産残高	28,043,205	35,845,214	△ 7,802,009

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,966,409
業務費用支出	4,432,488
人件費支出	1,528,303
物件費等支出	2,598,517
支払利息支出	51,168
その他の支出	254,499
移転費用支出	3,533,921
補助金等支出	1,079,568
社会保障給付支出	1,096,361
他会計への繰出支出	1,350,456
その他の支出	7,535
業務収入	8,468,403
税収等収入	6,577,906
国県等補助金収入	1,380,438
使用料及び手数料収入	104,859
その他の収入	405,201
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	96,165
業務活動収支	598,159
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,895,008
公共施設等整備費支出	1,057,283
基金積立金支出	832,724
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	975,993
国県等補助金収入	93,801
基金取崩収入	874,861
貸付金元金回収収入	5,684
資産売却収入	1,647
その他の収入	-
投資活動収支	△ 919,015
【財務活動収支】	
財務活動支出	619,802
地方債償還支出	619,802
その他の支出	-
財務活動収入	1,074,000
地方債発行収入	1,074,000
その他の収入	-
財務活動収支	454,198
本年度資金収支額	133,342
前年度末資金残高	382,445
本年度末資金残高	515,787
前年度末歳計外現金残高	15,459
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	15,459
本年度末現金預金残高	531,246

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

国の要請に基づき「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」に変更

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 △3.8%

連結実質赤字比率 △21.8%

実質公債費比率 4.2%

将来負担比率 △23.7%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 119千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 274,222千円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

① 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

有形固定資産合計 3, 0 3 4, 2 1 7 千円減少

※統一的な基準で定める耐用年数への変更や、所有権のない資産、取り壊された資産を控除したことによるものです。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4, 7 2 5, 7 0 0 千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6, 4 0 0, 6 3 5 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7 7 6, 2 3 3 千円
将来負担額	1 3, 1 9 0, 8 3 8 千円
充当可能基金額	4, 1 9 3, 5 5 0 千円
特定財源見込額	9 1 7, 8 9 9 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9, 4 1 3, 8 3 9 千円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

△ 2 6 9, 6 8 8 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：1 0, 9 6 8, 7 5 8 千円、支出（歳出）：1 0, 4 8 3, 3 5 2 千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：△ 3 5 4, 1 9 7 千円、支出（歳出）：△ 2, 1 3 3 千円

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：1 0, 6 1 4, 5 6 1 千円、支出（歳出）：1 0, 4 8 1, 2 1 9 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	598,159千円
投資活動収入の国県等補助金収入	93,801千円
未収債権、未払債務等の増減	215,286千円
減価償却費	△1,177,741千円
賞与等引当金繰入額	△84,014千円
退職手当引当金繰入額	△70,568千円
徴収不能引当金繰入額	△2,469千円
資産除売却損益	△521千円

純資産変動計算書の本年度差額 △428,067千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 600,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,756,451	1,253,880	317,310	18,693,021	7,437,425	157,702	11,255,596
土地	7,594,232	0	9,240	7,584,992			7,584,992
立木竹	0	0	0	0			0
建物	10,036,781	308,070	0	10,344,851	7,437,425	157,702	2,907,426
工作物	0	11,640	0	11,640	0	0	11,640
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	125,439	934,170	308,070	751,538			751,538
インフラ資産	51,669,321	111,075	33,441	51,746,955	34,364,432	1,012,353	17,382,522
土地	3,075,533	19,609	0	3,095,142			3,095,142
建物	899,476	0	0	899,476	462,120	20,430	437,355
工作物	47,694,313	47,469	0	47,741,782	33,902,312	991,923	13,839,470
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	43,997	33,441	10,555			10,555
物品	365,457	43,080	5,770	402,767	328,866	7,686	73,900
合計	69,791,229	1,408,035	356,521	70,842,743	42,130,723	1,177,741	28,712,019

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,008,814	7,874,798	159,161	190,314	1,006,681	0	1,015,828	11,255,596
土地	955,755	4,977,387	16,963	167,340	513,667	0	953,879	7,584,992
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,352	2,182,939	142,198	22,974	493,014	0	61,949	2,907,426
工作物	3,000	8,640	0	0	0	0	0	11,640
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	45,706	705,832	0	0	0	0	0	751,538
インフラ資産	14,458,414	0	0	0	147,992	108,788	2,667,329	17,382,522
土地	1,706,889	0	0	0	139,836	108,260	1,140,157	3,095,142
建物	428,671	0	0	0	8,157	528	0	437,355
工作物	12,312,299	0	0	0	0	0	1,527,171	13,839,470
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,555	0	0	0	0	0	0	10,555
物品	6,341	1,121	0	0	6,924	30,577	28,938	73,900
合計	15,473,569	7,875,919	159,161	190,314	1,161,597	139,365	3,712,094	28,712,019

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,784,699	1,108,745	3,135,221	764,848	749,440	429,974	1,119,940	9,092,867
業務費用	1,244,546	1,035,234	1,184,743	349,784	518,992	63,177	1,162,471	5,558,947
人件費	97,883	213,321	258,912	80,513	117,264	47,823	659,206	1,474,922
職員給与費	97,793	194,317	252,960	75,860	109,242	36,815	434,173	1,201,160
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	84,014	84,014
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	70,568	70,568
その他	90	19,003	5,952	4,653	8,022	11,008	70,451	119,179
物件費等	1,146,498	821,812	886,229	268,284	196,295	14,638	432,105	3,765,862
物件費	134,837	685,336	868,104	267,223	123,306	12,468	281,435	2,372,709
維持補修費	120,395	29,018	4,937	0	42,140	1,825	14,885	213,199
減価償却費	891,227	107,458	13,188	1,061	30,850	293	133,665	1,177,741
その他	39	0	0	0	0	52	2,120	2,212
その他の業務費用	164	101	39,602	987	205,433	716	71,160	318,163
支払利息	0	0	0	0	0	0	51,168	51,168
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2,469	2,469
その他	164	101	39,602	987	205,433	716	17,523	264,526
移転費用	540,154	73,511	1,950,478	415,064	230,449	366,797	△ 42,531	3,533,921
補助金等	1,926	62,317	85,395	393,893	108,676	366,623	60,738	1,079,568
社会保障給付	0	11,194	1,082,167	3,001	0	0	0	1,096,361
他会計への繰出金	532,054	0	782,916	18,170	121,013	0	△ 103,697	1,350,456
その他	6,174	0	0	0	759	175	427	7,535
経常収益	0	0	0	0	0	0	515,134	515,134
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	107,374	107,374
その他	0	0	0	0	0	0	407,760	407,760
純経常行政コスト	△ 1,784,699	△ 1,108,745	△ 3,135,221	△ 764,848	△ 749,440	△ 429,974	△ 604,806	△ 8,577,734
臨時損失	874	0	0	0	0	0	0	874
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	874	0	0	0	0	0	0	874
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	353	353
資産売却益	0	0	0	0	0	0	353	353
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 1,785,574	△ 1,108,745	△ 3,135,221	△ 764,848	△ 749,440	△ 429,974	△ 604,453	△ 8,578,255

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社 元気あっぷ公社	27,000	109,712	43,266	66,446	30,000	90.00	59,801	0	27,000
合計	27,000	109,712	43,266	66,446	30,000		59,801	0	27,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社 システムソリューションセンターとちぎ	20,000	305,754	181,903	123,851	637,000	3.14	3,889	0	20,000	20,000
株式会社 とちぎ産業交流センター	16,000	1,808,291	28,980	1,779,311	2,731,000	0.59	10,498	0	16,000	16,000
株式会社 栃木県畜産公社	5,000	2,868,853	1,281,759	1,587,094	967,200	0.52	8,253	0	5,000	5,000
栃木県農業信用基金協会	4,820	164,036,456	155,700,025	8,336,431	4,855,760	0.10	8,336	0	4,820	4,820
栃木県信用保証協会	3,646	379,640,921	335,771,289	43,869,632	43,869,632	0.01	4,387	0	3,646	3,646
栃木県農業後継者育成基金	5,702	2,239,918	877,659	1,362,258	985,168	0.58	7,901	0	5,702	5,702
栃木県産業振興センター	10,000	6,496,092	4,897,321	1,598,771	3,018,018	0.33	5,276	0	10,000	10,000
栃木県高齢者総合センター	390	140,690	84,476	56,215	30,000	1.30	731	0	390	390
栃木県国際交流協会	780	377,608	52,996	324,612	298,000	0.26	844	0	780	780
とちぎ県産品振興協会	120	800,427	125,639	674,788	382,310	0.03	202	0	120	120
栃木県暴力追放県民センター	1,090	605,809	5,542	600,267	620,917	0.18	1,080	0	1,090	1,090
ふるさと市町村圏基金	45,034	0	0	0	45,034	100.00	0	0	45,034	45,034
栃木県建設技術センター	69	2,215,697	359,841	1,855,856	55,000	0.13	2,413	0	69	69
地方公共団体金融機構	1,800	24,755,828,000	24,488,401,000	267,427,000	16,602,000	0.01	26,743	0	1,800	1,800
水道事業会計	2,730,294	8,377,644	2,337,761	6,039,883	4,075,298	67.00	4,046,722	0	2,730,294	0
合計	2,844,745	25,325,742,160	24,990,106,190	335,635,970	79,172,337		4,127,275	0	2,844,745	114,451

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,543,171	0	0	0	1,543,171	1,543,171
減債基金	479,484	0	0	0	479,484	479,484
都市計画施設整備基金	213,136	0	0	0	213,136	213,136
地域づくり推進基金	27,378	0	0	0	27,378	27,378
地域福祉基金	70,886	0	0	0	70,886	70,886
庁舎整備基金	1,014,577	0	0	0	1,014,577	1,014,577
小山文化スポーツ振興基金	10,825	0	0	0	10,825	10,825
学校施設整備基金	539,522	0	0	0	539,522	539,522
松谷正光ドリーム基金	8,856	0	0	0	8,856	8,856
企業立地促進基金	100,000	0	0	0	100,000	100,000
国際交流推進基金	48,113	0	0	0	48,113	48,113
印紙等購買基金	205	1,795	0	0	2,000	2,000
退職手当持分相当	0	0	0	115,848	115,848	0
合計	4,056,152	1,795	0	115,848	4,173,795	4,057,947

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	13,737	0	0	0	13,737
合計	13,737	0	0	0	13,737

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
一般会計	81,097	7,179
その他の未収金		
小計	81,097	7,179
合計	81,097	7,179

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
一般会計	41,775	3,654
その他の未収金		
小計	41,775	3,654
合計	41,775	3,654

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	75,291	14,907	15,811	0	39,784	19,696	0	0	0	0
公営住宅建設	95,347	24,872	95,347	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	17,985	14,876	17,985	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	704,841	66,679	315,035	19,578	201,328	168,900	0	0	0	0
一般単独事業	398,859	92,379	118,710	199,649	76,700	3,800	0	0	0	0
その他	1,023,540	57,927	418,008	562,315	0	21,000	0	0	0	22,217
【特別分】										
臨時財政対策債	4,778,742	317,181	4,193,370	394,467	190,905	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7,094,604	588,821	5,174,266	1,176,009	508,717	213,396	0	0	0	22,217

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,094,604	6,302,094	495,767	223,348	24,821	20,585	8,212	19,778	1.5800

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,094,604	588,821	588,327	561,644	561,263	537,527	2,102,216	1,400,819	503,189	250,799

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7,687	2,469	2,977	0	7,179
徴収不能引当金（流動資産）	4,840	0	1,186	0	3,654
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,233,208	70,568	126,486	0	1,177,290
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	81,486	84,014	81,478	0	84,022
合計	1,327,221	157,051	212,126	0	1,272,145

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	次期環境施設建設及びし尿処理施設大規模改修	塩谷広域行性組合	228,130	
	計		228,130	
その他の補助金等	その他		851,438	
	計		851,438	
合計			1,079,568	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		4,358,604
		地方譲与税		136,925
		利子割交付金		6,705
		配当割交付金		20,457
		株式等譲渡所得割交付金		21,737
		地方消費税交付金		516,278
		ゴルフ場利用税交付金		30,219
		自動車取得税交付金		37,972
		地方特例交付金		17,668
		地方交付税		1,252,845
		交通安全対策特別交付金		4,239
		分担金及び負担金		149,688
		寄附金		7,073
		繰入金		19,373
		小計		6,579,784
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	830,917
			臨時収入として収納した国庫支出金	32,668
			投資活動収入として収納した国庫支出金	71,973
			業務収入として収納した都道府県支出金	549,520
			臨時収入として収納した都道府県支出金	63,497

			投資活動収入として収納した都道府県支出金	21, 828
		計		1, 570, 403
		小計		1, 570, 403
	合計			8, 150, 187
宝積寺駅西第一土地 区画整理事業特別会計	税収等	繰入金		103, 697
		その他		△ 103, 697
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			0

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,578,255	1,476,602	440,800	5,325,186	1,335,666
有形固定資産等の増加	1,066,523	93,801	633,200	339,522	0
貸付金・基金等の増加	867,881	0	0	867,881	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,512,659	1,570,403	1,074,000	6,532,589	1,335,666

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	515,787
合計	515,787